

令和7年度みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業 補助金のご案内

都道府県との連携のもと、内水面に関係する全ての漁業協同組合及び漁業協同組合連合会が行う効率的な内水面漁場管理の取組を支援します。

■補助の対象となる取組み

定額補助

- ① コーディネーターの設置
- ② ゾーニングや釣り人と連携した漁場管理
- ③ ICT 遊漁券システムデータの活用による漁場管理の高度化、内水面漁業の活性化

地域に密着した人材をコーディネーターとして配置し、コーディネーターを取り組みの核として釣り人との連携やゾーニングによる漁場管理の拡大、ICT 遊漁券システムにより収集したデータを活用した漁場管理の高度化、効率的な漁場管理、内水面漁業の活性化に係る費用を補助いたします。

例：コーディネーター人件費、ICT遊漁券システム事業者によるデータの抽出等に係る費用、アプリを活用した釣り人へのアンケート実施に係る費用、漁場管理の取組に係る費用、漁場整備に係る費用

※①は単協での設置はできません。また、必ず②③の取組みとセットで実施してください。

④ 検討会等の開催

①～③、⑤の取組みに関する検討会の開催に要する経費等

1/2 以内 補助

⑤ ICT 遊漁券システム等の導入

例：電子遊漁券システムの導入
既存の電子遊漁券システムへの監視システムの追加 等



■補助金申請の流れ

活動計画書の作成・提出

都道府県の担当者と相談して計画を立ててください。

締切：令和7年5月15日(木) 必着

採択
ヒアリング
交付申請書提出
交付決定

6月中旬予定

事業実施

交付決定日～

実績報告

令和8年
3月16日(月)
まで

【提出先】公益社団法人 日本水産資源保護協会 担当：田角、瀧田、安原
住所：東京都中央区入船3丁目10番9号 新富町ビル

※事業終了後も3年間、取組状況について報告していただきます。

詳細は、下記ホームページをご確認ください。

<http://www.fish-jfrca.jp/yaruzo.html>



みんなでやるぞ内水面
漁業活性化事業
事務局

【事業全般に関する問い合わせ先】

■全国内水面漁業協同組合連合会 担当：岩下・三栖
住所：東京都千代田区鍛冶町1-10-4 丸石ビル4階 電話：03-6260-9595

■公益社団法人 日本水産資源保護協会 担当：田角、瀧田、安原
住所：東京都中央区入船3丁目10番9号 新富町ビル 電話：03-6280-5033

みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業

本事業のポイント

- 令和5年度までの「やるぞ内水面漁業活性化事業」により、**持続的な漁場管理の取組事例が蓄積**。また、**ICT遊漁券の導入が進み**、遊漁者の行動履歴や属性など様々な情報も得られるようになった。
- 今後、**導入されたシステムや蓄積された知見・情報を活用して漁場管理を更に高度化させ、より多くの漁協へと拡大**していくことが重要になるが、多くの漁協では「人材」が不足しており、挑戦したくても手が出せないのが現状。

「みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業」では・・・

取組の中心となるコーディネーターを配置し、その人材の下で、効率的な漁場管理、内水面漁業活性化の取組を推進します。

取組イメージ① 「やるぞ内水面」で効果が示された取組の普及・拡大

「やるぞ内水面」では、ゾーニングや釣り人連携など、漁場管理の効率化につながる多くの事例が蓄積

事例を元に取組を実施したいが漁協にはアレンジできる人がいない…

設置費用は定額補助!

取組の中心となるコーディネーターを設置して漁場管理の取組を実施!



自分たちだけでは取り組めなくてもコーディネーターの力を借りれば実施可能に!

- <補助対象：定額>
- ・コーディネーターの人件費
 - ・漁場管理の取組に係る費用 等

取組イメージ② 遊漁者の行動履歴を活用した漁場管理の高度化

ICT遊漁券の導入により釣り人の行動履歴(GPSデータ)がシステム上に蓄積

GPSデータを分析・活用し、
・C&Rなどの取組を更に高度化!
・放流ポイントや禁漁区を見直して増殖活動を効率化!



ICT遊漁券システムを活用してこれまで以上に効果的・効率的な漁場管理を実施!

- <補助対象：定額>
- ・遊漁券システム事業者によるデータの抽出等に係る費用 等

取組イメージ③ ICT遊漁券アプリを活用した遊漁者の呼び込み

ICT遊漁券アプリを通して、遊漁者への情報発信・情報収集が可能に!

<ICT遊漁券アプリの活用例>

- ・漁協HPの整備
- ・遊漁券購入者へのアンケート 等

アプリを活用し、多くの釣り人を呼び込むための釣り場作りや情報発信などを実施!



釣り人のニーズをキャッチ!
釣り場の利便性を向上させて集客アップ!

- <補助対象：定額>
- ・アンケート実施に係る費用
 - ・漁場整備に係る費用 等

※ICT遊漁券、監視カメラ等のシステム導入経費の補助率は1/2になります。